

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：32651

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K11124

研究課題名（和文）高齢化した都市型集合住宅の課題解決を目指す住民主体の互助の仕組みづくりとその効果

研究課題名（英文）Promotion of a mutual aid by community members to solve problems in aging urban housing complexes

研究代表者

清水 由美子（SHIMIZU, YUMIKO）

東京慈恵会医科大学・医学部・講師

研究者番号：30328330

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、高齢化が進み健康課題が顕在化してきた都市部の集合住宅において住民と関係者が協働しながら地域の課題解決に取り組む中で、地域住民が主体となった互助の仕組みが構築されるプロセスをアクションリサーチにより解明することを目的とした。住民の主体的な活動によって地域の課題がより明確となるとともに、住民の協力意識を高める可能性が示唆された。また課題解決を目指すプロセスにおける関係者との協働が、その地域ならではの互助の仕組みの発展につながる可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

都市型集合住宅において現在進行形で起こっている課題に対し、核となる住民と関係者が協議しながら解決を目指す取り組みは、社会全体が高齢化する中で住民同士の互助のあり方や保健福祉の専門職との協働に関する一考察となる。

研究成果の概要（英文）：We aimed to promote a mutual aid by community members to solve problems in aging urban housing complexes.

This study suggested that community members' activities may clarify community problems and raise residents' sense of cooperation.

Collaboration between community members and healthcare and welfare professionals may lead to the development of the community's original mutual aid.

研究分野：地域看護学

キーワード：住民主体 互助の仕組み 高齢化 都市型集合住宅 アクションリサーチ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けられるようにするため、地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みが進められている。地域包括ケアシステムにおいては、住民ボランティアや住民組織活動など住民相互の支え合いが、互助として期待されている。

都市部の世帯類型は、地方と比べて65歳以上の者のいる世帯に占める単身および夫婦のみ世帯の割合が高いという特徴がある(国民生活基礎調査)。さらに、高度経済成長期の都市部の住宅需要の増加に対応するために建設された大規模な住宅団地等では、昭和30年代後半～40年代に入居した人々が、30年以上経過し一斉に高齢化する現状に直面している。加齢に伴い健康不安を抱える人が増加する中、このような都市部の特性をふまえた地域で安心して暮らせるような対策が求められる。また、高齢化が著しい地域では、地域活動の担い手も少なくなると推察されるが、住民が主体となって地域の課題解決を目指す互助の仕組みづくりを、専門職や地域の関係者が協働および適切な支援を行うことにより進めていく必要がある。

高齢になり病気や障害のある人が増加すると住民自治活動の弱体化にもつながる。しかしながら、高齢化によって生じる地域の課題は日常生活の細部にまでわたることから、行政に委ねるばかりでなく地域の中で解決しなければならないものもある。

本研究では、高齢化の進行した都市型集合住宅に焦点をあてる。支援の必要な人々の把握が十分でないことや支援の担い手不足という地域の課題に対し、住民組織が主体となって取り組む活動に専門職として関与しながら住民活動の支援や協働の在り方を探る。住民組織が地域の関係者や専門職と協働しながらどのように地域に働きかけ、地域における互助の仕組みづくりを進めていくのか、またその活動プロセスにおいて地域住民や関係者、専門職との間でどのような相互作用が生まれるのかについて検討する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、高齢化の進行により健康課題が顕在化し支援の必要な人が増加する都市部の一地域において、筆者らが住民や関連専門職者らと協働して明らかにしてきた課題の解決を目指すアクションリサーチを通して、平常時・非常時に機能する互助の仕組みを構築することである。

3. 研究の方法

1) 研究対象

研究フィールドとする地域は、都心まで電車で約15分圏内のA市にあり、昭和41年に竣工した86棟を擁する大規模団地内にある。住民組織であるB自治会の受け持つ地区(以下、B地区という)16棟670室には700人以上が居住している。65歳以上の居住者割合は約70%であり、高齢化が顕著である。この地区では、すでに高齢者の閉じこもり予防を目指すサロン等の活動が自治会メンバーも一部参加する有志によって行われてきた。

しかし、年間数名が単独で亡くなり数日経ってから発見されることや、A市から情報提供を受けた避難行動要支援者を含め、手助けを必要としている人を十分に把握できていないこと、さらには、自治会活動においては、活動が一部にとどまり地域全体に発展しないことや地域活動の担い手となる後継者の不足等が地区の課題となっていた。このような課題を解決するために、B自治会が関係各所の担当者や専門家に参加を呼びかけ、高齢者対策会議を定期開催するに至った。

研究者らは、B自治会が主催する高齢者対策会議に参加し、社会福祉協議会や地域包括支援センター等の関係者らとともに地域の課題に関する検討および課題解決に取り組んだ。

2) 研究フィールドにおける健康課題に対する取り組みの経緯

A市より名簿の提供を受けた避難行動要支援者の状況の把握が喫緊の課題であったことから、2018年度に避難行動要支援者の実態調査を行った。

避難行動要支援者は、A市の住民基本台帳や介護保険情報システム等から把握された者であり、名簿情報は本人の同意の得られた場合のみ避難支援等関係者(社会福祉協議会や民生委員、自治会等)に提供されている。したがって、名簿情報にアクセスできるのは避難支援等関係者のみであることから、避難支援等関係者が名簿登録者のうち115名に対し事前調査を行い、承諾の得られた58名に対し面接調査を実施した。

性別は女性が60%であり、年齢は80歳代(55%)が最も多く、次いで70歳代(34%)であった。世帯は単独が59%、2人暮らしが34%であり、同居者は配偶者が最多であった(44%)。要介護認定は40%の者が受けており、その半数は要支援1であったが要支援2～要介護3の認定を受けている者がいた。

緊急時に一人で避難できる者は6割に満たず、「一人で判断できるが避難できない」という者が33%、「一人では判断も避難もできない」という者が10%いた。また、緊急時に避難する際に手助けを頼める人が「いない」もしくは「わからない」と回答した者が3割であった。

避難の際に困ることとして、「一人で避難所に行くことができない」の他、「同居者(子ども)の不在時には避難の判断に困る」「同居者を同伴して避難できない」「移動が不安」など避難行動に関するものの他、避難所での生活を不安視する声もあった。また、災害発生時に望む支援は、

「避難時の誘導や移動の介助」のように、どのように避難したらよいかわからないことから誘導を希望するものや、要介護者の移動の介助を望むものであった。さらに、「心配なことや気がかりへの対応」のような、疾病のために緊急時に急な動作ができないことに対する不安や、認知症の家族の心配などであった。

3) 高齢者対策会議を通じた B 自治会と関係者との協働

高齢者対策会議は 2019 年度には 2 か月に 1 回、計 5 回開催された。参加者は自治会役員、民生委員の他、社会福祉協議会と地域包括支援センターの職員である。研究者らも問題解決の当事者であるとともに積極的な関与者として関わるとともに、会議を逐語録に起こし、協働のプロセスを整理した。

(1) 住民同士が専門職とは異なる立場で行う見守り

同じ時間に同じ場所にいる高齢者の様子から日中独居の認知症高齢者を把握するなど同じ住宅で暮らす住民であることによる気づきがあった。また、高齢者サロンに来ていた住民が、体調不良により来なくなるとそれまで築いてきた関係が途絶えることを課題としていた。さらに、気になる住民の情報を得たいと思っても個人情報保護を理由に住民の立場では情報を得られないことに支援の限界を感じていた。しかし、B 自治会の情報は会議において地域包括支援センターや社会福祉協議会と共有することで、その後の支援につながっていた。

(2) 支援の担い手や後継者の不足を補う支え合いの仕組み

居住者の 70%以上が 65 歳以上という当該地区においては、高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯が多く、B 自治会では日常の些細な困りごとに対応してきたが、支援者も同時に高齢化していることから支援の担い手不足が課題となっていた。これに対し、B 自治会を含む近隣地区を担当している社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカー（以下、CSW という）が関係者に呼びかけ、自治会を越えた住民同士の支え合いの取り組みが開始された。

4) 災害への備えと日常生活上のニーズに対する意識調査

住民の災害対策に対する意識や日常生活上のニーズを把握するとともに、今後の地域活動の担い手となる協力者を探すことを目的とし、調査を実施した。

(1) 調査対象：B 自治会が管轄する B 地区の 623 世帯と、隣接する C 地区（C 管理組合管轄、対照地区）の 702 世帯に質問紙を全戸配付し、自治会（管理組合）のポストへの投函により回収した。回収数は、B 地区では 224 票（回収率 36.0%）、C 地区では 293 票（同 41.7%）であった。

(2) 調査項目：生活状況、新型コロナウイルス感染症による影響や困りごと、精神的健康、災害への備え、社会的支援、住民同士の互助に対する考えと利用/協力意向、基本属性とした。実施時期は 2020 年 10 月であった。

(3) 分析方法：各項目について地区による比較を行った。統計解析は²検定により行い、有意水準は 5%とした。

(4) 結果：分析対象は、それぞれ性別、年齢、世帯について回答した者とし、B 地区が 217（回収率の 96.9%）、C 地区が 286 票（同 97.6%）であった。

回答者の性別はいずれも女性が多く、B 地区で 62%、C 地区では 70%であった（ $p=0.083$ ）。年齢は、B 地区では 80 歳代が最も多く（40%）、次いで 70 歳代（30%）であり、C 地区では 70 歳代が最も多く（35%）、次いで 80 歳代（21%）であった。70 歳以上の割合は B 地区 75%、C 地区 60%で、両地区の 70 歳未満と 70 歳以上の割合に差があった（ $p=0.001$ ）。世帯では、独居の割合が B 地区（42%）と C 地区（46%）で大きな差はなかった（ $p=0.401$ ）。

「災害や火災などの緊急時に、避難の手助けが必要な方がいるか」に対し、「いる」という回答の割合は B 地区で 20%、C 地区で 15%であった（ $p=0.097$ ）。また、このうち「避難する際に、手助けを頼める人」が「いる」という回答は、B 地区で 63%、C 地区で 52%であった。災害への備えについては、複数の対策を実施している人がいる一方で「特に何もしていない」という回答の割合は B 地区で 25%、C 地区で 30%であった。

自治会等が行う避難訓練への参加については、「いつも/時々参加している」という回答が、B 地区、C 地区ともに 58%であった。

日常生活は 6 項目について、それぞれの程度しているか「よくする」「時々する」「ほとんどしない」「全くしない/できない」の 4 択で尋ねた。なお、COVID-19 の影響により活動を休止しているものについては以前の状況で回答してもらった。「よくする/時々する」と回答した者の割合は、「近所づきあい」が B 地区 63%、C 地区 59%（ $p=0.434$ ）、「地域の行事や自治会活動」が B 地区 57%、C 地区 51%（ $p=0.201$ ）、「趣味の会など仲間うちの活動」が B 地区 32%、C 地区 38%（ $p=0.177$ ）、「集会所での体操への参加」が B 地区 13%、C 地区 7%（ $p=0.034$ ）、「サークル活動への参加」が B 地区 12%、C 地区 19%（ $p=0.027$ ）、「奉仕（ボランティア）活動」が B 地区 20%、C 地区 21%（ $p=0.810$ ）であった。

社会的支援について、困ったときに助けてくれる人がいるか尋ねた。「同居の家族や親戚」にいと回答したのは、B 地区 53%、C 地区 52%で（ $p=0.121$ ）、「同居以外の家族や親戚」は B 地区 66%、C 地区 75%（ $p=0.015$ ）、「友人・知人・近所の人」は B 地区 54%、C 地区 60%（ $p=0.386$ ）であった。

各種サービスの認知について、介護保険・福祉サービスについては、「利用している（し

たことがある)」のは、B地区とC地区ではそれぞれ17%と15%で、「利用していないが知っている」がいずれも約7割であった。社会福祉協議会での相談については、「利用していない(したことがある)」のは、B地区とC地区ではそれぞれ17%と15%で、「利用していないが知っている」がいずれも約6割であった。地域包括支援センターでの相談については、「利用している(したことがある)」のは、B地区18%に対しC地区9%とB地区の割合が高かった($p=0.016$)。また、「利用していないが知っている」はそれぞれ60%と65%であった。あった。シルバー人材センター等による手伝いについては、「利用している(したことがある)」のは、B地区とC地区ではそれぞれ4%と7%で、「利用していないが知っている」がそれぞれ70%と63%であった。

住民同士の助け合いについて「すぐにでも/条件が合えば活動したい」という回答の割合は、B地区では33%、C地区では42%であった。また、「活動したいができない」という回答はそれぞれ54%と47%であった。

「すぐにでも/条件が合えば活動したい」と回答した人に、できそうだと思うものを複数回答で質問したところ、古紙回収の手伝い(B地区12%、C地区13%)、話し相手(B地区12%、C地区20%)、買い物の手伝い(B地区10%、C地区16%)などであった。

住民同士の助け合いについて、どのような仕組みがあったら「利用したい」「協力できる」と思うかについては、「利用したい」仕組みについては、「手続きが簡単」(B地区40%、C地区57%)が最多であり、「協力できる」仕組みについては、「短時間のお手伝い」(B地区42%、C地区52%)が最多であった。

4. 研究成果

本研究は、高齢化が進み健康課題が顕在化してきた都市部の集合住宅において住民と関係者が協働しながら地域の課題解決に取り組む中で、地域住民が主体となった互助の仕組みが構築されるプロセスをアクションリサーチにより解明することを目的とした。

対象地域では孤独死の発見が遅れたことを機に高齢者対策会議を開催するようになり、定期的に住民と関係者が集い、自由に意見交換する中で避難行動要支援者の把握の必要や日中独居の認知症高齢者の見守り対策等が話し合われてきた。しかし、中心となって活動してきた自治会メンバーら支援者自身も高齢化していることや、大型台風が発生によって高まった緊急時への不安、COVID-19による住民同士の交流の減少等の状況変化から、住民の不安や困りごとに対応するための住民同士の支え合いのニーズがより高まった。

B地区および隣接するC地区で実施した調査では、困ったときに助けてくれる人が友人や知人・近所の人にいると回答した者の割合がいずれも高く、集合住宅の特性ならびにこれまでの住民同士の結びつきによるものと推察される。また、近所づきあいは両地区とも高い割合であったが、C地区で趣味やサークル活動への参加割合が高いのに対し、B地区では地域の行事や自治会活動、集会所での体操への参加割合が高い傾向があった。

住民同士の助け合いについて「すぐにでも/条件が合えば活動したい」という回答がB地区では33%、C地区では42%であった。B地区の回答者は80歳代と90歳以上が合わせて44%とC地区よりも年齢が高い人が多いにもかかわらず、3分の1が住民同士の助け合いに対する意向を示したのは、これまでB自治会が取り組んできた住民同士のつながりづくりや、個別の困りごとへの対応を通じた信頼関係が、住民同士の協力意識を高めた可能性も示唆された。

また、B自治会が問題意識をもって主体的に活動する中で気づきを関係者に発信し、課題を共有することで関係者を動かしていた。全戸調査の実施や、調査に並行して社会福祉協議会のCSWが意識の高い住民や関係者によびかけて日常のちょっとした困りごと(電球交換や買い物)に対応する有償ボランティアによる住民同士の助け合いの仕組みが作られた。さらに、ここに至るまでにはCSWが地域に根差した活動を行う中で地域の特性や住民の困りごとを把握し、支援する側と支援される側の双方の声を聴くほか、近隣地域における先駆的な住民活動を紹介したり見学の機会を設定するなど、地域のニーズを具体的な解決策につなげる役割を果たしていた。有償ボランティアによる住民同士の助け合いは2021年に本格的に活動を開始し、わずかだが若い世代もボランティアに加わるようになった。

住民の主体的な活動によって地域の課題がより明確となるとともに、住民の協力意識を高める可能性が示唆された。また課題解決を目指すプロセスにおける関係者との協働が、その地域ならではの互助の仕組みの発展につながる可能性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 清水由美子, 嶋澤順子, 久保善子
2. 発表標題 避難行動要支援者対策の取り組みを通じた住民組織と多職種との協働
3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会総会, 高知
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	嶋澤 順子 (Shimasawa Junko) (00331348)	東京慈恵会医科大学・医学部・教授 (32651)	
研究分担者	久保 善子 (Kubo Yoshiko) (00412669)	共立女子大学・看護学部・准教授 (32608)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------